令和６年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 32 号
令和７年８月 19 日

丹波市長　　林　　時彦　 様

丹波市監査委員　竹　村　安　彦

丹波市監査委員　奥　村　正　行

令和６年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第３項の規定により、令和６年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象……………………………………………………………………………1

第２　審査の期間……………………………………………………………………………1

第３　審査の方法……………………………………………………………………………1

第４　審査の結果……………………………………………………………………………1

１　水道事業会計………………………………………………………………………………2
（１）　業務実績………………………………………………………………………… 2
（２）　予算及び決算の状況…………………………………………………………… 3
（３）　経営成績………………………………………………………………………… 5
（４）　財政状態………………………………………………………………………… 7
（５）　経営分析………………………………………………………………………… 9
（６）　財務分析………………………………………………………………………… 13
（７）　審査意見………………………………………………………………………… 15

２　下水道事業会計……………………………………………………………………………18
（１）　業務実績………………………………………………………………………… 18
（２）　予算及び決算の状況…………………………………………………………… 19
（３）　経営成績………………………………………………………………………… 22
（４）　財政状態………………………………………………………………………… 25
（５）　経営分析………………………………………………………………………… 27
（６）　財務分析………………………………………………………………………… 30
（７）　審査意見………………………………………………………………………… 32

令和６年度　丹波市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和６年度　丹波市水道事業会計

令和６年度　丹波市下水道事業会計

第２　審査の期間

令和７年６月 10 日から８月 14 日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和６年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は、次のとおりである。

１　水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1　業務実績

令和６年度丹波市水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第１表　業務実績表

区　　分	単位	令和6年度			令和５年度	令和４年度	類似団体
		実　績	対前年度比較		実　績	実　績	
				率			
年度末給水戸数	戸	26,383	113	0.4	26,270	26,168	－
年度末給水人口	人	59,411	△ 878	△ 1.5	60,289	61,051	－
年間総配水量　a	m^3	8,922,841	290,018	3.4	8,632,823	8,512,089	－
年間総有収水量　b	m^3	6,389,540	△ 40,590	△ 0.6	6,430,130	6,531,812	－
有収率　b/a×100	％	71.6	△ 2.9	－	74.5	76.7	82.13
一日配水能力　c	m^3	35,355	0	0.0	35,355	35,355	－
一日最大配水量　d	m^3	26,568	1,194	4.7	25,374	29,797	－
一日平均配水量　e	m^3	24,446	859	3.6	23,587	23,321	－
負荷率　e/d×100	％	92.0	△ 1.0	－	93.0	78.3	86.97
施設利用率 e/c×100	％	69.1	2.4	－	66.7	66.0	61.22
最大稼働率 d/c×100	％	75.1	3.3	－	71.8	84.3	70.40
職　員　数	人	19	△ 4	△ 17.4	23	23	－

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和５年度版による。
※ 令和５年度は閏年のため、366 日で計算している。

令和６年度末の給水戸数は 26,383 戸で、前年度に比べ 113 戸（0.4％）増加しているが、給水人口は 59,411 人で、878 人（1.5％）の減少となっている。

年間総配水量は 8,922,841 m^3で、前年度に比べ 290,018 m^3（3.4％）の増加、年間総有収水量は 6,389,540 m^3で、40,590 m^3（0.6％）の減少となっている。有収率については 71.6％で、前年度に比べ 2.9 ポイント下回っている。類似団体における有収率は 82.13％であり、本市は約 10.53 ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は 69.1％で、前年度より 2.4 ポイント上回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は 92.0％で、1.0 ポイント下回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は 75.1％で、3.3 ポイント上回っている。これらの指標は、数値が高いほど効果的であるとされている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が 86.97％、施設利用率が 61.22％、最大稼働率が 70.40％である。類似団体と比較すると、本市の負荷率及び施設利用率及び最大稼働率の指数は類似団体の値を上回った結果となっている。

２　予算及び決算の状況

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款　水道事業収益	2,020,000	1,995,015,061	△ 24,984,939	98.8	100.00	
第１項　営業収益	1,647,500	1,591,326,237	△ 56,173,763	96.6	79.77	仮受消費税等 134,343,538 円
第２項　営業外収益	372,500	402,760,309	30,260,309	108.1	20.19	仮受消費税等 2,599,560 円
第３項　特別利益	0	928,515	928,515	−	0.04	仮受消費税等 4,020 円

（支　　出）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	繰越額（千円）	不　用　額（円）	執行率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款　水道事業費用	2,379,900	2,084,776,018	0	295,123,982	87.6	100.00	
第１項　営業費用	2,238,800	1,962,378,520	0	276,421,480	87.7	94.13	仮払消費税等 73,504,021 円
第２項　営業外費用	134,100	121,653,492	0	12,446,508	90.7	5.84	仮払消費税等 0 円
第３項　特別損失	2,000	744,006	0	1,255,994	37.2	0.03	仮払消費税等 67,642 円
第４項　予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額 2,020,000,000 円に対し、決算額 1,995,015,061 円で、予算額に対する収入率は 98.8%、予算額に対し 24,984,939 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 56,173,763 円の減少、営業外収益が 30,260,309 円、特別利益が 928,515 円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額 2,379,900,000 円に対し、決算額 2,084,776,018 円で、予算額に対する執行率は 87.6%である。この内訳として、営業費用が 1,962,378,520 円、営業外費用が

121,653,492 円、特別損失が 744,006 円となっている。不用額は 295,123,982 円で、内訳は、営業費用が 276,421,480 円、営業外費用が 12,446,508 円、特別損失が 1,255,994 円、予備費が 5,000,000 円となっている。

（２）資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予 算 額（千円）	決 算 額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決 算 構成比（%）	備　　考
第 1 款 資本的収入	942,000	823,308,879	△ 118,691,121	87.4	100.00	
第 1 項 企業債	730,000	641,800,000	△ 88,200,000	87.9	77.95	
第 2 項 繰入金	170,479	170,767,585	288,585	100.2	20.75	
第 3 項 分担金及び負担金	41,521	10,741,294	△ 30,779,706	25.9	1.30	

（支　　出）

区　　分	予 算 額（千円）	決 算 額（円）	繰 越 額（千円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決 算 構成比（%）	備　　考
第 1 款 資本的支出	1,658,000	1,526,978,516	0	131,021,484	92.1	100.0	
第 1 項 建設改良費	884,000	753,792,043	0	130,207,957	85.3	49.36	仮払消費税等 64,508,137 円
第 2 項 企業債償還金	674,000	673,186,473	0	813,527	99.9	44.09	
第 3 項 投資	100,000	100,000,000	0	0	100.0	6.55	

資本的収入は、予算額 942,000,000 円に対し、決算額 823,308,879 円で、収入率は 87.4%であり、予算額に対し 118,691,121 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 1,658,000,000 円に対し、決算額 1,526,978,516 円で、執行率は 92.1%であり、繰越額 0 円、不用額 131,021,484 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 703,669,637 円は、過年度分損益勘定留保資金 641,386,190 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 62,283,447 円で補てんされている。

３　経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第４表　比較損益計算書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

区　　分		令和６年度			令和５年度	令和４年度
		金　　額	対前年度差引額	増減率		
営業収益		1,456,982,699	96,765,921	7.1	1,360,216,778	1,218,064,493
	給水収益	1,343,822,166	△ 12,728,569	△ 0.9	1,356,550,735	1,212,831,986
	受託工事収益	108,884,546	108,674,546	51749.8	210,000	529,091
	その他営業収益	4,275,987	819,944	23.7	3,456,043	4,703,416
営業費用		1,888,874,499	65,370,396	3.6	1,823,504,103	1,802,126,857
	原水及び浄水費	345,362,862	14,956,461	4.5	330,406,401	343,364,411
	配水及び給水費	222,817,563	10,555,776	5.0	212,261,787	192,737,093
	受託工事費	92,901,000	91,242,000	5499.8	1,659,000	5,118,000
	総係費	179,601,836	△ 4,670,424	△ 2.5	184,272,260	194,149,154
	減価償却費	1,005,700,170	△ 2,106,596	△ 0.2	1,007,806,766	1,019,725,010
	資産減耗費	41,942,158	△ 44,919,591	△ 51.7	86,861,749	46,787,019
	その他営業費用	548,910	312,770	132.5	236,140	246,170
営業利益（△損失）		△ 431,891,800	31,395,525	6.8	△ 463,287,325	△ 584,062,364
営業外収益		400,249,132	△ 27,008,492	△ 6.3	427,257,624	607,101,101
	受取利息及び配当金	23,746,242	2,165,346	10.0	21,580,896	19,659,152
	加入金	25,640,000	8,380,000	48.6	17,260,000	17,820,000
	一般会計繰入金	40,933,332	△ 40,106,144	△ 49.5	81,039,476	257,104,021
	補助金	0	0	―	0	0
	長期前受金戻入	305,910,469	345,907	0.1	305,564,562	309,055,661
	雑収益	4,019,089	2,206,399	121.7	1,812,690	3,462,267
営業外費用		121,681,566	△ 514,231	△ 0.4	122,195,797	153,125,641
	支払利息及び企業債取扱諸費	108,334,521	△ 11,363,470	△ 9.5	119,697,991	133,054,193
	雑支出	13,347,045	10,849,239	434.4	2,497,806	20,071,448
経常利益（△損失）		△ 153,324,234	4,901,264	3.1	△ 158,225,498	△ 130,086,904
特別利益		924,495	△ 154,333	△ 14.3	1,078,828	701,174
特別損失		676,364	△ 1,196,951	△ 63.9	1,873,315	11,058,624
当年度純利益(△損失)		△ 153,076,103	5,943,882	3.7	△ 159,019,985	△ 140,444,354

※　本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,456,982,699 円に対し、営業費用は 1,888,874,499 円で、営業収支は 431,891,800 円の損失となっている。これに営業外収益 400,249,132 円を加え、営業外費用 121,681,566 円を差引いた経常収支は 153,324,234 円の損失となっている。さらに特別利益 924,495 円を加え、特別損失 676,364 円を差し引いた 153,076,103 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 5,943,882 円（3.7％）改善している。

（１）収　益

営業収益は 1,456,982,699 円で、給水収益が 92.2％を占めている。また、その他営業収益は 4,275,987 円で、その内訳は、材料売却収益 764,187 円、手数料 3,503,100 円、雑収益 8,700 円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は 400,249,132 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 23,746,242 円、加入金 25,640,000 円、一般会計繰入金 40,933,332 円、長期前受金戻入 305,910,469 円、雑収益 4,019,089 円である。

（２）費　用

営業費用は 1,888,874,499 円で、原水及び浄水費 18.3％、配水及び給水費 11.8％、総係費 9.5％、減価償却費 53.2％が主なものである。

営業外費用は 121,681,566 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 108,334,521 円、雑支出 13,347,045 円（消費税経理分）である。

（３）供給単価及び給水原価

１㎥当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、次のとおりである。

第５表　供給単価・給水原価比較表

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体
供給単価（円／㎥）　a	210.32	210.97	209.45	167.12
給水原価（円／㎥）　b	252.16	254.78	251.21	168.06
（給水原価の内訳）				
職員給与費	14.35	16.16	17.36	16.16
減価償却費	109.52	109.21	108.80	86.90
支払利息及び企業債取扱諸費	16.95	18.62	20.37	9.72
その他費用	111.34	110.79	104.68	55.28
a－b（円／㎥）	△ 41.84	△ 43.81	△ 41.76	△ 0.94
回収率（％）ａ／ｂ×100	83.41	82.80	83.38	99.44

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量、給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)／年間総有収水量
※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和５年度版による。

令和６年度の供給単価は１㎥当たり 210.32 円、給水原価は 252.16 円で、前年度に比べ供給単価は 0.65 円、給水原価は 2.62 円減少している。供給単価の減少は、分子である給水収益が減少したため、給水原価の減少は、分子である経常費用が減少したことが主な要因である。

また、回収率は、前年度から 0.61 ポイント上昇して 83.41％になっており、類似団体の回収率 99.44％と比べると、本市は 16.03 ポイント下回っている。

4　財政状態

令和６年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第６表　比較貸借対照表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

区　分		令和６年度			令和５年度	令和４年度
		金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産		23,791,361,549	△ 256,958,913	△ 1.1	24,048,320,462	24,494,376,838
	有形固定資産	22,003,432,865	△ 329,769,122	△ 1.5	22,333,201,987	22,927,668,572
	無形固定資産	88,223,157	△ 27,203,300	△ 23.6	115,426,457	67,029,757
	投資その他資産	1,699,705,527	100,013,509	6.3	1,599,692,018	1,499,678,509
流動資産		4,170,558,021	97,644,830	2.4	4,072,913,191	4,260,548,953
	現金預金	3,771,222,603	236,562,140	6.7	3,534,660,463	3,731,412,535
	未収金	381,830,694	△ 101,153,520	△ 20.9	482,984,214	496,570,190
	貯蔵品	17,004,724	436,210	2.6	16,568,514	15,566,228
	前払金	0	△ 38,200,000	△ 100.0	38,200,000	16,500,000
	その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計		27,961,919,570	△ 159,314,083	△ 0.6	28,121,233,653	28,754,925,791
固定負債		8,042,150,644	△ 13,478,422	△ 0.2	8,055,629,066	8,486,834,539
	企業債	7,960,673,914	△ 13,478,422	△ 0.2	7,974,152,336	8,400,538,809
	引当金	81,476,730	0	0.0	81,476,730	86,295,730
流動負債		1,148,145,402	132,599,328	13.1	1,015,546,074	1,112,589,489
	一時借入金	0	0	―	0	0
	企業債	655,278,422	△ 17,908,051	△ 2.7	673,186,473	708,356,954
	未払金	368,781,024	153,007,171	70.9	215,773,853	234,709,623
	前受金	0	0	―	0	0
	引当金	7,100,000	△ 2,000,000	△ 22.0	9,100,000	8,800,000
	その他流動負債	116,985,956	△ 499,792	△ 0.4	117,485,748	160,722,912
繰延収益		5,256,715,381	△ 285,765,471	△ 5.2	5,542,480,852	5,833,383,089
	繰延収益	5,256,715,381	△ 285,765,471	△ 5.2	5,542,480,852	5,833,383,089
負債合計		14,447,011,427	△ 166,644,565	△ 1.1	14,613,655,992	15,432,807,117
資本金		11,371,969,379	160,406,585	1.4	11,211,562,794	10,867,083,822
	資本金	11,371,969,379	160,406,585	1.4	11,211,562,794	10,867,083,822
剰余金		2,142,938,764	△ 153,076,103	△ 6.7	2,296,014,867	2,455,034,852
	資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
	利益剰余金	1,087,774,581	△ 153,076,103	△ 12.3	1,240,850,684	1,399,870,669
資本合計		13,514,908,143	7,330,482	0.1	13,507,577,661	13,322,118,674
負債資本合計		27,961,919,570	△ 159,314,083	△ 0.6	28,121,233,653	28,754,925,791

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

（１）資　産

資産の合計は 27,961,919,570 円で、前年度に比べ 159,314,083 円（0.6％）の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 23,791,361,549 円、流動資産が 4,170,558,021 円である。

固定資産は、前年度に比べ 256,958,913 円（1.1％）の減少となっている。これは固定資産の取得よりも、減価償却による資産の減少の方が大きかったことなどによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 97,644,830 円（2.4％）の増加となっている。これは、現金預金が 236,562,140 円（6.7％）増加し、貯蔵品も 436,210 円（2.6％）増加したことなどによるものである。

（２）負　債

負債の内訳は、固定負債が 8,042,150,644 円、流動負債が 1,148,145,402 円、繰延収益が 5,256,715,381 円である。

固定負債は、前年度に比べ 13,478,422 円（0.2％）の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債（令和７年度償還分）が、令和６年度新規借入額を上回ったことなどによるものである。なお、令和６年度末での企業債残高は 8,615,952,336 円で、前年度に比べ 31,386,473 円減少している。

流動負債は 132,599,328 円（13.1％）の増加となっている。これは、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益は 285,765,471 円（5.2％）の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

（３）資　本

資本の合計は 13,514,908,143 円で、前年度に比べ 7,330,482 円（0.1％）の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 11,371,969,379 円、剰余金が 2,142,938,764 円である。

資本金は、前年度に比べ 160,406,585 円（1.4％）の増加となっている。これは、一般会計からの出資金 160,406,585 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 153,076,103 円（6.7％）の減少となっている。 これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

5　経営分析

（１）経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第７表　経営成績関連表

区　　　　　分	算　　　　式	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.66	△ 1.75	△ 2.14
経 営 資 本 回 転 率 (回)	営業収益/経営資本	0.06	0.05	0.04
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 29.64	△ 34.06	△ 47.95

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和６年度は前年度の△1.75％から△1.66％と、0.09 ポイント上回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和６年度は前年度の 0.05 ポイントから 0.06 ポイントと、0.01 ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和６年度は△29.64％で、前年度に比べ 4.42 ポイント上回っている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。労働生産性は数値が大きいほど職員１人あたりの生産性が高く、労働分配率は数値が小さいほど少ない職員給与で営業収益を上げていると判断できる。

第８表　平均給与・労働生産性・労働分配率

区　　分	算　　　　式	令和６年度	令和５年度	令和４年度
平 均 給 与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	7,055	6,112	6,670
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	112,076	80,013	71,651
労働分配率　(%)	人件費/営業収益 × 100	6.3	7.6	9.3

令和６年度の平均給与は 7,055 千円であり、前年度に比べ 943 千円（15.4%）増加し、労働生産性については、32,063 千円（40.1%）増加している。一方、労働分配率については 1.3 ポイント改善されている。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員１人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第９表　労働生産性

区　　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体
職員１人当たり有収水量　（㎥）	491,503	378,243	384,224	413,487
職員１人当たり営業収益（千円）	112,076	80,013	71,651	71,733
職員１人当たり給水人口　（人）	4,570	3,546	3,591	3,717

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和５年度版による。

令和６年度の職員１人当たりの有収水量は 491,503 ㎥で、前年度に比べ 29.9%増加している。また、職員１人当たりの営業収益は 112,076 千円で、前年度に比べ 40.1%増加している。さらに、職員１人当たりの給水人口は 4,570 人で、前年度に比べ 28.9%増加している。類似団体と比較すると、全ての項目において上回っている。

次に、職員１人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和６年度の基本給は前年度に比べ 2.2%減少し、手当は 3.6%増加している。これは、職員異動などによる変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は１歳減少し、平均勤続年数に変更はない。

第 10 表　職員の平均給与

区	分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
全職員	基本給　（円）	291,978	298,411	288,915
	手　当　（円）	60,833	58,726	65,951
	平均年齢　（歳）	38.0	39.0	38.6
	平均勤続年数（年）	15.0	15.0	15.7

（２）収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表　収益分析表　（単位：％）

分析項目・算式	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体	備考
［総収支比率］ 総収益 / 総費用	92.4	91.8	92.9	111.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
［経常収支比率］ 営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	92.4	91.9	93.3	111.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
［営業収支比率］ 営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費用	75.1	74.6	67.8	97.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和５年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 92.4％、経常収支比率 92.4％、営業収支比率 75.1％で、前年度に比べ総収支比率は 0.6 ポイント、経常収支比率は 0.5 ポイント、営業収支比率は 0.5 ポイント上回っている。

（３）有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は次のとおりである。

第 12 表　有形固定資産減価償却率　（単位：％）

算式	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体	備考
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	50.5	49.6	48.4	51.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和５年度版による。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新などの必要性を推測することができる。令和６年度は、前年度に比べ 0.9 ポイント上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

６　財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 13 表　財務分析表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：%）

	分析項目・算式	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体	備　　考
構成比率	[自己資本構成比率] 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計	67.1	67.7	66.6	67.9	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] 固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産	85.1	85.5	85.2	88.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] 固定負債 / 負債・資本合計	28.8	28.6	29.5	28.0	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] 固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	88.7	88.7	88.6	91.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] 固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	126.7	126.2	127.9	129.8	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] 流　動　資　産 / 流　動　負　債	363.2	401.1	382.9	287.8	１年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流　動　負　債	361.7	395.6	380.0	278.8	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口５万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和５年度版による。

【構成比率】

自己資本構成比率は67.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。固定資産構成比率は85.1%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。固定負債構成比率は28.8%で、前年度から 0.2 ポイント上回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、自己資本構成比率及び固定負債構成比率は前年度と比較すると悪化しているものの、固定資産構成比率は前年度より好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は88.7%で、前年度と比べ変動がなく、類似団体より3.2ポイント低位にある。また、固定比率は 126.7%で前年度に比べ 0.5 ポイント上回り、財政の安全性については前年度に比べ悪化している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ363.2%と361.7%であり、前年度に比べ、流動比率は37.9ポイント、酸性試験比率（当座比率）は33.9ポイント下回っている。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っているが、昨年度より37.9ポイント悪化している。これは、分子にあたる流動資産が 97,644,830 円（2.4%）増加したが、それ以上に分母にあたる流動負債が 132,599,328 円（13.1%）と大きく増加したことによる。

流動負債の増加は、未払金の増加が主な要因である。また、流動資産の増加は、現金預金が増加したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7　審査意見

（１）経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度においては、営業費用は増加したが、営業収益も増加したため営業損失が減少し、その結果、経常損失及び純損失が減少している。純損失は平成30年度以降7期連続して計上している。

資金面では、本決算によると、供給単価の210.32円に対し、給水原価は252.16円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が43.4%を占めており、前年度に比して0.31円（0.3%）増加した109.52円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で1.81円（11.2%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費で1.67円（9.0%）減少、その他費用で0.55円（0.5%）増加している。

給水人口は前年度から878人（1.5%）減少し、平成22年度から減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中で、水需要も減少傾向になることが予測されるため、給水収益の大幅な増加は見込めない一方で、多くの施設の老朽化の進行と、近年の物価の上昇傾向の影響により、維持管理費などの更なる増加が見込まれ、今後も厳しい経営環境が続くものと思われる。人口動向や景気などの社会情勢を常に把握し、的確な水需要予測に努めるとともに、効率的な施設整備や民間活力の活用、縮減可能な費用を徹底して削減するなど、経営の効率化を図りながら、将来的な料金改定の見直しも視野に入れつつ、経営基盤の強化に努められたい。

次に、本市の有収率は71.6%で、前年度から2.9ポイント下回っており、類似団体の有収率82.13%と比較すると、約10.5ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策が喫急の課題となっていることから、引き続き漏水箇所の調査・修繕を強化し、有収率のさらなる向上に努められたい。

（２）水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	未収額合計	現年度未収額	過年度未収額	現年度収納率 過年度収納率	未収額増加率
令和６年度	49,510,560	29,359,082	20,151,478	98.0 56.7	△2.6
令和５年度	50,821,541	29,821,906	20,999,635	98.0 51.0	△5.7
令和４年度	53,916,254	27,567,695	26,348,559	97.9 46.0	△4.9

令和６年度の未収額は、当年度末現在において 49,510,560 円である。過年度分の収納率は 56.7％で、前年度から 5.7 ポイント上回り、過年度未収額は前年度に比べ 848,157 円減少している。現年度分の収納率は 98.0％で、前年度と同じであり、未収額は前年度に比べ 462,824 円減少している。未収合計額は前年度に比べ 1,310,981 円減少している。料金収入などにおける未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行なうとともに、その縮減に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は 1,562,410 円で、前年度に比べ 3,437,141 円（68.7％）減少している。不納欠損に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置を取るなど、毅然とした姿勢で対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう、より一層努力されたい。

（３）たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫 (減耗含む)	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
令和6年度	17,004,724	10,887,008	39.7	10,450,798	38.1	0	0	2.6
令和5年度	16,568,514	10,090,208	39.3	9,087,922	35.4	4,890	0.03	6.4
令和4年度	15,566,228	10,593,165	42.1	9,584,425	38.1	104,749	0.7	6.9

たな卸資産である貯蔵品の令和６年度末残高は、17,004,724 円で、前年度比 2.6％増加している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合 39.7％に対して、出庫の割合が 38.1％と低くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組まれた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

（４）適切な事務執行について

検針業務や料金収納をはじめとする窓口業務を民間業者に委託されているが、委託業者に起因するミスを減少させるため、委託業者との連携をより一層密にし、的確な指示を行うことで、適切な事務執行を確保するよう取り組まれたい。

最後に

令和６年度も、「安全で安心な水の供給」「災害に強い水道の構築」「事業経営基盤の強化」を柱として、水道水の安定供給に向けた基盤強化と経営改善、有収率の向上、さらには災害に強い水道を目指し、老朽管の更新工事に重点を置き、市内９箇所、延長3,524.5mの事業に取り組まれ、計画通りの進捗が図られた。

本市は、中山間地域特有の地理的要件により、今なお多くの施設を抱えており、浄水場や配水池などの老朽化対策や、漏水多発箇所の老朽管路の更新など、今後も継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境はさらに厳しさを増すことが予想される。「丹波市水道事業経営戦略」及び「丹波市水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づいて各種施策に取り組まれているが、適時、取組の成果を評価・検証し、業務の効率化や施設等の維持管理コストの縮減を図るなど、引き続き費用の抑制を図り、さらなる経営改善に向けた取組を鋭意実施されたい。

特に、施設や管路の老朽化に伴う更新作業が今後も必要となるため、工事を実施する際には地元住民に対して丁寧な説明に努められたい。

また、水道事業を持続可能な形で経営していくためにも、維持管理に必要な財源の確保や収入状況の改善に努めるとともに、事業者としての経営努力を分かりやすく説明し、市民に理解を得る取り組みが必要不可欠である。

令和６年度には経営管理課を廃止して組織のスリム化を図り、水道課を工務係・施設係の２係から経理係を加えた３係に再編することで連携を強化され、さらに令和７年３月より上下水道お客様センターが春日庁舎１階に移転し業務を開始されている。民間のノウハウ・技術力を積極的に活用していくことでより一層の経費削減や利便性・サービス向上に努めることを期待する。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つであり、安心・安全で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。

今後とも水道事業を取り巻く環境の変化や、お客様ニーズを踏まえ、安全安心な水道水を安定的かつ確実に供給するため、より一層安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営となるよう着実に取り組まれたい。

２　下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1　業務実績

令和６年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第１表　業務実績表

区　　　分	単位	令和6年度 実　績	令和6年度 対前年度比較	令和6年度 対前年度比較 率	令和５年度 実　績	令和４年度 実　績
汚水処理件数	件	21,261	193	0.9	21,068	20,949
水洗化人口	人	50,087	△ 436	△ 0.9	50,523	51,018
汚水処理水量　a	㎥	6,363,457	△ 72,977	△ 1.1	6,436,434	6,220,378
有収水量　b	㎥	5,382,876	△ 51,052	△ 0.9	5,433,928	5,496,884
有収率　b/a×100	％	84.6	0.2	―	84.4	88.4
職　員　数	人	19	1	-	18	19

令和６年度末の汚水処理件数は 21,261 件で前年度に比べ 193 件（0.9％）増加しているが、水洗化人口は 50,087 人で、436 人（0.9％）の減少となっている。

年間汚水処理水量は 6,363,457 ㎥で、前年度に比べ 72,977 ㎥（1.1％）減少し、年間総有収水量は 5,382,876 ㎥で、51,052 ㎥（0.9％）の減少となっている。有収率については 84.6％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

２　予算及び決算の状況

（１）収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第２表　予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款 下水道事業収益	2,973,000	2,849,760,321	△ 123,239,679	95.9	100.00	
第１項 営業収益	1,289,518	1,316,854,860	27,336,860	102.1	46.21	仮受消費税等 116,670,494 円
第２項 営業外収益	1,683,482	1,532,879,354	△ 150,602,646	91.1	53.79	仮受消費税等 3,304 円
第３項 特別利益	0	26,107	26,107	-	0.00	仮受消費税等 2,362 円

（支　　出）

区　　分	予　算　額（千円）	決　算　額（円）	繰越額（千円）	不　用　額（円）	執行率（%）	決　算構成比（%）	備　　考
第１款 下水道事業費用	3,081,210	2,837,444,732	0	243,765,268	92.1	100.00	
第１項 営業費用	2,747,785	2,559,357,289	0	188,427,711	93.1	90.20	仮払消費税等 71,671,025 円
第２項 営業外費用	325,945	276,882,497	0	49,062,503	84.9	9.76	
第３項 特別損失	1,480	1,204,946	0	275,054	81.4	0.04	仮払消費税等 89,752 円
第４項 予備費	6,000	0	0	6,000,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 2,973,000,000 円に対し、決算額 2,849,760,321 円で、予算額に対する収入率は 95.9%、予算額に対し 123,239,679 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 27,336,860 円の増加、営業外収益が 150,602,646 円の減少、特別利益が 26,107 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,081,210,000 円に対し、決算額 2,837,444,732 円で、予算額に対する執行率は 92.1%である。この内訳として、営業費用が 2,559,357,289 円、営業外費用

が 276,882,497 円、特別損失が 1,204,946 円で過年度損益修正損である。不用額は 243,765,268 円で、内訳は、営業費用が 188,427,711 円、営業外費用が 49,062,503 円、特別損失が 275,054 円、予備費が 6,000,000 円となっている。

（２）資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第３表　予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（収　　入）

区　　分	予算額（千円）	決算額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	収入率（%）	決算構成比（%）	備　考
第１款 資本的収入	2,329,000	2,038,307,471	△ 290,692,529	87.5	100.00	
第１項 企業債	1,393,700	1,220,000,000	△ 173,700,000	87.5	59.85	
第２項 他会計補助金	655,576	655,148,000	△ 428,000	99.9	32.14	
第３項 補助金	249,900	128,122,730	△ 121,777,270	51.3	6.29	
第４項 分担金及び負担金	29,824	34,946,300	5,122,300	117.2	1.71	
第５項 固定資産売却代金	0	90,441	90,441	―	0.01	

（支　　出）

区　　分	予算額（千円）	決算額（円）	繰越額（千円）	不用額（円）	執行率（%）	決算構成比（%）	備　考
第１款 資本的支出	3,170,750	2,895,442,267	28,600	246,707,733	91.3	100.00	
第１項 建設改良費	679,782	426,052,419	28,600	225,129,581	62.7	14.71	仮払消費税等 35,795,073 円
第２項 固定資産購入費	29,012	7,436,660	0	21,575,340	25.6	0.26	仮払消費税等 676,060 円
第３項 企業債償還金	2,461,956	2,461,953,188	0	2,812	100.0	85.03	

資本的収入は、予算額 2,329,000,000 円に対し、決算額 2,038,307,471 円で、収入率は 87.5% であり、予算額に対し 290,692,529 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 3,170,750,000 円に対し、決算額 2,895,442,267 円で、執行率は 91.3% であり、繰越額 28,600,000 円、不用額 246,707,733 円となっている。繰越額の内訳は、管渠建設事業 4,400,000 円及び処理場建設改良事業 24,200,000 円の２事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 857,134,796 円は、過年度分損益勘定留保資金 845,645,178 円、当年度分消費税等資本的収支調整額 10,494,988 円及び引継金 994,630 円で補てんされている。

３　経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第４表　比較損益計算書　（単位：円、％）

区　分		令和６年度			令和５年度	令和４年度
		金　額	対前年度差引額	増減率		
営業収益		1,200,184,366	5,592,305	0.5	1,194,592,061	1,200,688,482
	下水道使用料	1,167,567,866	△ 4,306,295	△ 0.4	1,171,874,161	1,179,065,282
	他会計負担金	30,263,000	8,732,000	40.6	21,531,000	20,511,000
	その他営業収益	2,353,500	1,166,600	98.3	1,186,900	1,112,200
営業費用		2,487,686,264	118,753,733	5.0	2,368,932,531	2,419,103,423
	管渠費	119,512,275	△ 8,701,822	△ 6.8	128,214,097	112,548,046
	処理場費	524,666,616	90,539,311	20.9	434,127,305	478,828,328
	総係費	170,608,008	7,597,826	4.7	163,010,182	163,910,452
	減価償却費	1,651,742,020	19,172,513	1.2	1,632,569,507	1,650,049,420
	資産減耗費	21,157,345	10,145,905	92.1	11,011,440	13,767,177
	その他営業費用	0	0	－	0	0
営業利益（△損失）		△ 1,287,501,898	△ 113,161,428	△9.6	△ 1,174,340,470	△ 1,218,414,941
営業外収益		1,532,989,152	76,281,044	5.2	1,456,708,108	1,545,675,485
	受取利息及び配当金	4,184,393	763,143	22.3	3,421,250	2,647,038
	他会計補助金	559,911,000	36,906,000	7.1	523,005,000	625,883,000
	補助金	6,050,000	6,050,000	皆増	0	0
	長期前受金戻入	961,925,093	32,678,287	3.5	929,246,806	914,891,724
	雑収益	918,666	△ 116,386	△ 11.2	1,035,052	2,253,723
営業外費用		240,428,918	△ 40,559,431	△ 14.4	280,988,349	325,507,770
	支払利息及び企業債取扱諸費	234,913,609	△ 40,323,799	△ 14.7	275,237,408	320,843,695
	雑支出	5,515,309	△ 235,632	△ 4.1	5,750,941	4,664,075
経常利益（△損失）		5,058,336	3,679,047	266.7	1,379,289	1,752,774
特別利益		23,745	△ 1,723,136	△ 98.6	1,746,881	139,719
特別損失		1,115,194	△ 621,345	△ 35.8	1,736,539	1,276,936
当年度純利益(△損失)		3,966,887	2,577,256	185.5	1,389,631	615,557

※　本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,200,184,366 円に対し、営業費用は 2,487,686,264 円で、営業収支は 1,287,501,898 円の損失となっている。これに営業外収益 1,532,989,152 円を加え、営業外費用 240,428,918 円を差引いた経常収支は 5,058,336 円の利益となっている。さらに特別利益 23,745 円を加え、特別損失 1,115,194 円を差し引いた 3,966,887 円が当年度純利益として計上されている。

（１）収　益

営業収益は 1,200,184,366 円で、下水道使用料が 97.3％を占めている。他会計負担金は 30,263,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 2,353,500 円で、その内訳は、督促手数料 1,008,500 円、指定工事店指定証等交付手数料 1,345,000 円である。

営業外収益は 1,532,989,152 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 4,184,393 円、他会計補助金 559,911,000 円、補助金 6,050,000 円、長期前受金戻入 961,925,093 円、雑収益 918,666 円である。

特別利益 23,745 円は過年度損益修正益である。

（２）費　用

営業費用は 2,487,686,264 円で、管渠費 4.8％、処理場費 21.1％、総係費 6.9％、減価償却費 66.4％が主なものである。

営業外費用は 240,428,918 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 234,913,609 円、雑支出 5,515,309 円である。

特別損失 1,115,194 円で、その内訳は過年度損益修正損 897,515 円、貸倒損失 217,679 円である。

（３）使用料単価及び汚水処理原価

１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

第５表　使用料単価・汚水処理原価

区　　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
使用料単価　（円／㎥）　a	216.90	215.66	214.50
汚水処理原価（円／㎥）　b	184.24	178.78	171.90
汚水処理原価（維持管理費）　（円／㎥）c	144.87	123.95	131.00
汚水処理原価（資本費）　（円／㎥）d	39.37	54.83	40.90
a―b（円／㎥）	32.66	36.88	42.60
a―c（円／㎥）	72.03	91.71	83.50

※　使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量
　汚水処理原価（維持管理費）＝（管渠費＋処理場費＋総係費＋雑支出）／年間総有収水量
　汚水処理原価（資本費）＝（企業債利息＋減価償却費＋資産減耗費）／年間総有収水量
※　公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和６年度の使用料単価は１㎥当たり 216.90 円、汚水処理原価は 184.24 円である。汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは 144.87 円、資本費に係るものは 39.37 円である。使用料単価と汚水処理原価（維持管理費）の差は 72.03 円であり、維持管理費は全額を使

用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の大部分に充てている。

4　財政状態

令和６年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第６表　比較貸借対照表　（単位：円、％）

区　分		令和６年度			令和５年度	令和４年度
		金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産		41,883,928,295	△ 1,226,682,509	△ 2.8	43,110,610,804	44,044,969,435
	有形固定資産	41,485,947,045	△ 1,226,235,759	△ 2.9	42,712,182,804	43,746,094,685
	無形固定資産	0	△ 565,500	皆減	565,500	1,131,000
	投資その他資産	397,981,250	118,750	0.0	397,862,500	297,743,750
流動資産		2,873,702,206	△ 46,269,319	△ 1.6	2,919,971,525	3,226,401,062
	現金預金	2,310,610,529	△ 85,390,725	△ 3.6	2,396,001,254	2,582,971,440
	未収金	562,991,677	39,121,406	7.5	523,870,271	542,729,622
	有価証券	0	0	－	0	0
	貯蔵品	0	0	－	0	0
	前払金	0	0	－	0	100,600,000
	その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計		44,757,630,501	△ 1,272,951,828	△ 2.8	46,030,582,329	47,271,370,497
固定負債		15,703,784,052	△ 1,205,578,885	△ 7.1	16,909,362,937	18,019,516,125
	企業債	15,703,784,052	△ 1,205,578,885	△ 7.1	16,909,362,937	18,019,516,125
	引当金	0	0	－	0	0
流動負債		2,770,000,990	61,924,575	2.3	2,708,076,415	2,955,875,274
	一時借入金	0	0	－	0	0
	企業債	2,425,578,885	△ 36,374,303	△ 1.5	2,461,953,188	2,546,049,184
	未払金	335,955,127	100,024,323	42.4	235,930,804	399,847,642
	前受金	0	0	－	0	0
	引当金	8,030,000	△ 500,000	△ 5.9	8,530,000	9,740,000
	預り金	436,978	△ 1,225,445	△ 73.7	1,662,423	238,448
	その他流動負債	0	0	－	0	0
繰延収益		21,246,754,042	△ 133,264,406	△ 0.6	21,380,018,448	21,265,387,426
	長期前受金	31,973,948,927	765,340,301	2.5	31,208,608,626	30,198,953,649
	収益化累計額	△ 10,727,194,885	△ 898,604,707	△9.1	△ 9,828,590,178	△ 8,933,566,223
負債合計		39,720,539,084	△ 1,276,918,716	△ 3.1	40,997,457,800	42,240,778,825
資本金		4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
	資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金		198,594,313	3,966,888	2.0	194,627,425	192,094,568
	資本剰余金	1,586,015	1	0.0	1,586,014	442,788
	利益剰余金	197,008,298	3,966,887	2.1	193,041,411	191,651,780
資本合計		5,037,091,417	3,966,888	0.1	5,033,124,529	5,030,591,672
負債資本合計		44,757,630,501	△ 1,272,951,828	△ 2.8	46,030,582,329	47,271,370,497

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

（1）資　産

資産の合計は 44,757,630,501 円で、前年度に比べ 1,272,951,828 円（2.8%）の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 41,883,928,295 円、流動資産が 2,873,702,206 円である。

固定資産は、前年度に比べ 1,226,682,509 円（2.8%）の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 46,269,319 円（1.6%）の減少となっている。これは、現金預金が 85,390,725 円（3.6%）減少、未収金が 39,121,406 円（7.5%）増加したことによるものである。

（2）負　債

負債の合計は 39,720,539,084 円で、内訳は固定負債が 15,703,784,052 円、流動負債が 2,770,000,990 円、繰延収益が 21,246,754,042 円である。

固定負債は、1,205,578,885 円（7.1%）の減少となっている。これは、残高が減少したことによる。

なお、令和６年度末での企業債残高は 18,129,362,937 円で前年度に比べ 1,241,953,188 円減少している。

流動負債は 61,924,575 円（2.3%）の増加となっている。これは、未払金が増加したことによる。

繰延収益は、133,264,406 円（0.6%）の減少となっている。

（3）資　本

資本の合計は 5,037,091,417 円で、前年度に比べ 3,966,888 円（0.1%）の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が 198,594,313 円である。

剰余金は、前年度に比べ 3,966,888 円（2.0%）の増加となっている。これは、当年度純利益計上によるものである。

５　経営分析

（１）経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第７表　経営成績関連表

区　　　　分	算　　　　式	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.92	△ 2.58	△ 2.60
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 107.28	△ 98.30	△ 101.48

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和６年度は、前年度に比べ 0.34 ポイント下回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和６年度は、前年度と同率となっている。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和６年度は、前年度に比べ 8.98 ポイント下回っている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。労働生産性は数値が大きいほど職員１人あたりの生産性が高く、労働分配率は数値が小さいほど少ない職員給与で営業収益を上げていると判断できる。

第８表　平均給与・労働生産性・労働分配率

区　　分	算　　　　式	令和６年度	令和５年度	令和４年度
平 均 給 与 （千円）	人件費/損益勘定職員数	6,901	7,004	7,336
労働生産性 （千円）	営業収益/損益勘定職員数	80,012	85,328	85,763
労働分配率 （%）	人件費/営業収益 × 100	8.6	8.2	8.6

令和６年度の平均給与は 6,901 千円で、前年度に比べ 103 千円（1.5%）減少し、労働生

産性は 80,012 千円で、前年度に比べ 5,316 千円（6.2%）減少している。
また、労働分配率は 8.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化している。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員１人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第９表　労働生産性

区　　　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
職員１人当たり有収水量　（㎥）	358,858	388,138	392,635
職員１人当たり営業収益（千円）	80,012	85,328	85,763
職員１人当たり水洗化人口　（人）	3,339	3,609	3,644

令和６年度の職員１人当たりの有収水量は 358,858 ㎥で、前年度に比べ 7.5%減少している。職員１人当たりの営業収益は 80,012 千円で、前年度に比べ 6.2%減少している。職員１人当たりの水洗化人口は 3,339 人で、7.5%減少している。

次に、職員１人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和６年度の平均の基本給は 324,294 円で、前年度に比べ 5.3%増加、手当は 37,907 円で、前年度に比べ 25.0%減少している。
また、職員の平均年齢は 48.0 歳、平均勤続年数は 19.0 年となっている。これは、職員異動などの変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は同率、平均勤続年数は１年減少している。

第 10 表　職員の平均給与

区	分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
全職員	基 本 給　　（円）	324,294	307,883	314,374
	手　　当　　（円）	37,907	50,553	44,939
	平均年齢　　（歳）	48.0	48.0	45.6
	平均勤続年数（年）	19.0	20.0	19.1

（２）収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表　収益率　（単位：%）

分析項目・算式	令和６年度	令和５年度	令和４年度	備　　考
［総収支比率］ 総　収　益 総　費　用	100.1	100.1	100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合が黒字決算である。
［経常収支比率］ 営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	100.2	100.1	100.1	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
［営業収支比率］ 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	48.2	50.4	49.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収益率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 100.1%、経常収支比率 100.2%、営業収支比率 48.2%で、前年度に比べ総収支比率は同率、経常収支比率は 0.1 ポイント上昇、営業収支比率は 2.2 ポイント低下している。

（３）経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 12 表　経費回収率　（単位：%）

算式	令和６年度	令和５年度	令和４年度	備　　考
下水道使用料 汚水処理費 （公費負担分を除く）	117.7	120.6	124.8	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100 以上を示すことが必要である。

令和６年度は117.7%で、前年度に比べ2.9ポイント下回っている。

６　財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 13 表　構成比率・財務比率　　（単位：%）

分析項目・算式		令和６年度	令和５年度	令和４年度	備　考
構成比率	[自己資本構成比率] 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 負債・資本合計	58.7	57.4	55.6	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] 固定資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産	93.6	93.7	93.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] 固定負債 負債・資本合計	35.1	36.7	38.1	総資本額(負債＋資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] 固定資産 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	99.8	99.5	99.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] 固定資産 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	159.4	163.2	167.5	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] 流　動　資　産 流　動　負　債	103.7	107.8	109.2	１年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200％以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流　動　負　債	103.7	107.8	105.7	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は 58.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上回っている。固定資産構成比率は 93.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回っている。固定負債構成比率は 35.1%で、前年度から 1.6 ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率は上昇し、固定資産構成比率は固定化傾向が低下し、固定負債構成比率も低下しており、全ての指標が好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は 99.8%で前年度と比べ 0.3 ポイント悪化している。固定比率は 159.4%で前年度に比べ 3.8 ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ 103.7%である。

流動比率では理想とされる 200%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しており、流動負債に計上される企業債償還金の割合が大きくなるため、比率は低くなる傾向にある。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる 100%を上回っているが、前年度と比較して 4.1 ポイント悪化している。

7　審査意見

（１）経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度は、営業収益の増加に加え、他会計補助金の増により営業外収益も増加したことにより、経常利益が増加した。

また、経費回収率は 117.7%で、使用料で汚水処理の費用を賄えている状態であるが、前年度に比べ 2.9 ポイント下回っている。水洗化人口は当年度も減少しており、今後も人口増加が期待できないため、経営状況はさらに厳しくなるものと思われる。そのため、経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努めるとともに、国庫補助金の獲得などによる財源の確保並びに経営努力による経費抑制に努め、より一層経営の健全化に向けて鋭意努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 84.6％である。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業の推進とともに、施設に流入する雨水や地下水などの不明水対策を講じられているが、令和６年度は前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇に留まっていることから、更なる対策を講じ、より一層有収率の向上に努められたい。

加えて、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生していることを踏まえ、不測の事態に備えられるよう、下水道施設及び管渠の耐震化などを進め、災害に強い下水道の構築を推進されたい。

（２）下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	未収額合計	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率 過年度収納率	未収額 増加率
令和６年度	148,522,436	141,328,261	7,194,175	89.00 94.15	△0.01
令和５年度	148,531,921	142,078,543	6,453,378	88.98 95.97	△21.28
令和４年度	188,671,967	182,663,254	6,008,713	85.92 96.44	△1.32

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で徴収し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和６年度の未収額は、当年度末現在において 148,522,436 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括で徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 94.15％で、前年度から 1.82 ポイント下回り、未収額は前年度と比べ 740,797 円増加している。また、現年度分

の収納率においては 89.00%となっており、前年度から 0.02 ポイント上回っており、未収額は前年度と比べ 750,282 円減少している。下水道使用料は下水道事業の運営において根幹をなす収入であることから、適切な債権管理により早期回収に努め、収納率の維持を図られたい。

また、不納欠損処分の金額は 1,492,212 円で、前年度に比べ 341,859 円（29.7%）増加している。地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、賦課漏れをおこさない仕組みづくりを強化し、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

「下水道中期ビジョン 2022-2031」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「協働によるまちづくり」の３つの基本目標のもと、処理施設の長寿命化対策工事を進めながら、維持管理費と更新費用の削減に向け谷川処理区統廃合工事などの処理施設統廃合事業に取り組まれた。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画通りの進捗が図られた。

営業状況については、事業収支において単年度純利益を計上したが、その額は縮減している。今後も人口減少に伴う接続人口の減少により、使用料収入の拡大は困難な状況であると予測される。一方で、依然として多くの固定資産を保有しているため、老朽化していく施設や管渠の維持・更新、耐震化対策などに多額の資金が必要となることが見込まれる。また、多額の企業債残高の存在もある。このように下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれるため、これまでの事業の実績や成果の検証及び分析をもとに、必要に応じて見直しを図りながら、施設管理の最適化、人材育成と技術力の継承、投資・財政計画に取り組まれ、経営の効率化を図りつつ収入状況を改善し、安定した持続可能な下水道事業経営となるように努められたい。

また、下水道設備の工事を実施する際には、地元住民への丁寧な説明、特に処理施設統廃合事業について、費用対効果や必要性を十分に検証し、計画的に事業を推進し、維持管理費や更新費の経費削減に努められたい。

下水道運営の厳しい現状や将来のリスクへの対応、経営努力の内容を市民に分かりやすく伝えることで、十分な理解を得る取り組みが必要不可欠である。

今後とも、市民の社会インフラである下水道事業を持続的に運営していくため、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努め、長期的に安定した経営を目指し、効率的かつ効果的な事業運営となることを望むものである。